

令和7年度「富県宮城推進会議」幹事会 議事録

日時 令和7年8月26日（火）午後1時30分から午後3時15分まで
場所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

1 開会

2 挨拶

3 議事

副幹事長の選出

※互選により以下のとおり選出

・副幹事長 宮城県経済商工観光部長 中谷 明博

4 報告・情報交換

- (1) 令和6年度「みやぎ発展税」の活用実績と成果について
- (2) 令和7年度富県宮城関連施策について

◆宮城県中小企業団体中央会 飯塚事務局長兼総合調整部長

- 沿岸部の水産加工業関係者に話を伺うと、温暖化により加工原料となる魚種が変わり、設備投資の負担が非常に大きいようだ。漁業者や養殖業者向けだけでなく、中小の水産加工業者向けにも設備投資を支援する施策はあるか。
- 昨年夏以降、主食用米の価格高騰もあり、宮城県の酒蔵を支えるための酒造好適米については、価格面だけでなく必要数量の確保が厳しいと伺っている。伝統産業でもある県内の酒蔵を支えるための酒造好適米の確保について必要だと思うが、令和7年度の施策に反映されているか。

◆事務局

- 県として、設備投資負担に関する事業はないが、事業を実施している国などの他団体と「水産加工振興協議会」を形成しており、当該協議会において、支援を幅広く周知する仕組みができています。
- 「宮城の酒」の販路拡大やPRといった支援について引き続き実施している。そのほか、食品事業者の経営改善・効率化等に関する相談があれば、専門家を派遣するといった支援を継続して実施している。原材料調達に係る支援策は現状ないが、酒造組合などの関係団体やJAグループなどと相談をしながら、対応について検討している。

◆宮城県情報サービス産業協会 九萬原専務理事・事務局長

- ITは様々な業界を支える基盤ともなっており、県の施策においても、IT業界として役割を果たす必要があると改めて感じた。
- 現状、最大の課題は人材育成・確保支援であり、いかに仙台の大学や専門学校の学生等を地元に着させるかが重要である。県企画部との連携以外にも、先ほど説明のあったものづくりカレッジプロジェクトにおいても連携していきたい。また、首都圏との賃金や福利厚生等における格差を埋めるために奨学金制度を設けていただいているが、企業規模の制限があり、使えない企業もあるようだ。その点についても検討をお願いしたい。
- インターンシップの実施における補助等もあれば、学生が地元企業に興味を示すきっかけになるのではないだろうか。

◆事務局

- デジタル人材はIT企業以外にも、例えば製造業においても必要な人材であると認識している。ものづくりカレッジプロジェクトでは情報系の学生にも参加いただいております。ぜひ連携しながら取り組んでまいりたい。
- インターンシップの旅費等の補助についても、県内企業を知っていただくきっかけとなるよう、ものづくりカレッジプロジェクトも含め、補助金との相乗効果も狙いながら取り組んでまいりたい。

◆東北学院大学 坂本教授

- 本学においても、学生の地元定着については苦心している。県でも興味深い取組をしているようだが、教員までは把握していても、学生までは届いていないような印象を受ける。学生に対しても、魅力的な取組や企業が県内にあるということをうまく見せるような工夫をしてもらいたい。
- インターンシップについて、やはり長期となると学生の負担が大きい部分もある。様々な業種を理解してもらうために、2、3日程度の短期間での体験型取組を増やしてもよいのではないだろうか。

◆事務局

- ものづくりカレッジプロジェクトについて、大学1、2年次から県内企業を知る機会を設けるために、例えば企業講演会等の時間を大学で設けるようにしていただいている。そのほかにも、インターンシップに学生が興味を持つような取組を検討しているところである。学生だけでなく、教員や企業と一体となって、県内就職率の向上に取り組んでいきたい。

◆東北地方整備局 山本港湾空港部長

- 海外販路拡大事業に関連して、仙台塩釜港は東北で最も便利な港であり、海外への定期航路が多い。中国や韓国だけでなく、アメリカやヨーロッパも少ない積み替えで輸送が可能である。地元の仙台塩釜港を活用していくことも、今後の施策において検討いただきたい。港自体の産業の活性化にもつながるほか、仙台塩釜港の管理者である宮城県としても非常に重要なことだと思われる。

◆事務局

- 港湾整備等については土木部とも連携しながら進めている。仙台塩釜港を活用し輸出拡大を図ることは常に重要視しており、引き続き対応してまいりたい。

◆宮城県建設業協会 西村専務理事兼事務局長

- 交通インフラにおいて、流通や販路は重要であり、その中でも三陸自動車道が延伸開通したことによって企業誘致も進んでいるものと理解している。先般、埼玉県において下水道陥没事故が発生したが、設置後50年を経過する管路は今後増加していくと見込まれ、対策が必須である。仙台市内においても、明治時代の下水道が敷設されており、住民も非常に敏感になっており陥没等の不具合の通報が頻発している。これに対しては緊急指定業者が対応しており、現状ほぼ毎日出動している。各自治体としても予算を確保しながら整備を進めることが必要であると考えているが、単独予算では限界があることから国土強靱化実施中期計画による予算の確保と計画的な老朽化対策等の整備が望まれる。
- 発展税の活用により、橋梁の耐震強化が行われ、効果を発揮していると聞いている。安全安心の上で事業が進んでいくよう、国土強靱化予算を活用しながら老朽化対策を含む全体的なインフラの整備も引き続き取り組んでももらいたい。

◆事務局

- 産業基盤の維持や安全確保に適する対象を選別しながら、発展税を含む財源を活用し、災害対策に役立ててまいりたい。

◆東北経済産業局 小林総務企画部長

- 説明いただいたようなものづくり企業を中心とした企業への投資支援については、県と協力しながら、国でも実施している。例えば、先ほど話のあった魚種変更に伴う設備投資について、中小企業庁の制度を利用いただくことも可能である。
- 経済産業省では、設備投資について大規模な予算を用意して、中小企業の皆さんに活用いただけるよう支援している。投資により生産性を向上させるための課題として、それを支える人材が地方では不足しているということがあげられる。2040年までに東北の生産年齢人口は100万人以上減少するというデータもある中で、現状の企業を支えるだけの人材を東北地方が提供することができるのか、大変重要になってくる。
- 経済産業省が主催する産業構造審議会の新基軸部会では、2050年に向けて国際競争力を維持するためには、人材のミスマッチを解消することが必要であると分析している。日本がこれまで通りに諸外国と競争するためには、人材の流動が必須だが、特に理工系を志望する中高生は減少傾向にあり、産業を支える人材の不足は深刻な課題である。今から中高生を対象に理工系人材の増加を図ろうとしても10～20年はかかると思われ、発展税等を活用しながら、県でもこの課題の解決に向けて国と一緒に引き続き取り組んでいただけると期待している。

◆事務局

- 特に中小企業の人材確保について、従来は地元中小企業の高卒採用を主にサポートしてきたが、高卒の就職率は年々減少傾向にある。そこで、県内大卒人材に焦点をあて、地元定着を図るプロジェクトに取り組んでいるところである。先ほど半導体人材についても話題にあがったが、中高生に理工系を選択いただくために、小学生などを対象として理工系に幅広く関心を持ってもらうための取組を昨年度から実施しており、皆様と一体となって引き続き取り組んでまいりたい。

◆宮城県商工会議所連合会 高山常務理事・事務局長

- 県の観光産業を振興する上で、宿泊税は重要な位置づけになると期待している。
- 資料2において、フランスを中心とした欧州からの誘客拡大に係る記載があるが、県内にはラグジュアリーホテルが少ないように思う。例えば、愛知県では高級ホテル立地促進事業費補助金を設けているが、宮城県でもぜひ、既存の魅力ある旅館に加え、更なる富裕層の誘客促進に向けてラグジュアリーな宿泊施設を増やすことについて検討いただきたい。
- 大手製造業に対して、生産拠点として拡大を希望する地域についてアンケートしたところ、日本がアメリカを上回り、日本への設備投資を希望する声が多かったようだ。生産拠点の拡大にあたって、日本全体の産業用地不足はボトルネックとなっており、そういう意味で名取スポーツパークの跡地に工業団地を整備する件は大変良い話だと思われる。企業誘致にあたっては、用地価格や優秀な人材及び工業用水の確保等がポイントとなるが、宮城県にはこれらの要素が十分に揃っており、ぜひ次の整備につなげてほしい。
- 製造業だと男性の職場というイメージが強いが、女性を宮城県に定着させるという意味では、女性が働きたいと感じる企業の誘致・育成が重要になってくる。この点も合わせて、他の経済団体と協力しながら進めていければと考えている。
- 宮城県版地方創生2.0において、中小企業再起支援事業を記載いただいている。国の補助金が減少する中で、中小事業者にとっては大変魅力的な事業である。これに後押し

され、中小企業が設備投資をしようという動きもあるほか、この支援をきっかけに経済団体に加入するケースもあるため、引き続き支援をお願いしたい。

- 同じく地方創生2.0において、商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業の記載があるが、ぜひ仙台商工会議所としても活用したい。一方で、以前、事業期間は発展税次第という話を伺ったが、1年だけでなく、3年分の予算をつけていただきたい。

◆事務局

- 知事がパリ訪問した際に宮城県単体だと認知度が低かったことから、東北が一体となって欧州誘客促進に取り組んでいきたいと考えている。ラグジュアリーホテルについては、事業としてはこれからだが、誘客する層に見合ったものを提供する必要があるという課題認識はある。
- 企業が関心を持ってから誘致するまでのリードタイムが年々短縮されており、まず整備をしてから誘致をすることが必須となっている。この点、名取スポーツパークについて、北部工業団地とともに県が中核的なところを担当しつつ、小中規模事業者に対しては市町村への貸付金等の事業も用意しながら、県内バランスよく工業団地を整備し、企業誘致を進めて税収をあげ、さらにそれを中小企業の政策に活用するというサイクルを確立するために活用していきたい。
- 若い男性の定着が女性の定着にそのままつながるわけではなく、女性が働きやすい職場環境の改善や企業誘致が必要と考え、今年度から中小企業への補助金事業を始めている。既存の企業が、女性が働きやすい環境づくりを行い、それが女性の定着につながるか見極めてから、企業誘致等の取組を拡大してまいりたい。
- 中小企業再起支援事業について、従来は国の交付金で実施していたところ、県単独で実施するにあたり、より細かな対応ができるように一件あたりの事業規模を落とした形で実施しているもの。国の制度と差別化を図りながら、引き続き実施してまいりたい。
- ビジネスチャンス創出事業について、継続して実施するためには活用実績が必須であり、ぜひ今後も活用していただきたい。

◆宮城県経営者協会 笹崎事務局長

- ハード面の対策だけでなくソフト面の働きやすさについても、生産性向上や採用力向上、人材定着にあたっては重要になってくると思われる。一方で、中小企業は人材に限りがあり、人事専門の職員がいないことも多く、取組が遅れがちである。こういった実態も影響して、大手企業と中小企業で働きやすさの差が広がり、首都圏等への人材流出につながる側面もあるように思う。ハード面の補助を継続していただきつつ、ソフト面についても企業の伴走支援を実施いただきたい。

◆事務局

- 県では、就職支援施設であるみやぎジョブカフェ内に「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を設置し、出産育児等で離職した女性の再就職支援だけでなく、企業経営者や人事管理者向けにも、女性が働きやすい職場づくりセミナーを複数回開催しているほか、厚生労働省の企業認証取得に向けた専門家派遣なども実施しており、引き続き継続してまいりたい。

◆宮城県観光誘致協議会 林事務局長

- 先ほどラグジュアリーホテル誘致の話も出たが、県内には大変素晴らしい旅館も多数存在する。一方で、宮城県は仙台市に観光客が集中する傾向にあり、地方エリアにおいても拠点となりうる集客施設ができればよいのではと考えている。その点の支援についても検討いただきたい。

- インバウンドがこれからのキーワードとなる。訪日客が現地で消費するだけでなく、興味を持った食べ物や物品を現地で購入できるような仕組みを取り入れることによって、輸出拡大などにもつながるように思う。こういった取組は、観光分野だけでは難しく、横での連携を深めながら取り組んでいきたい。

◆事務局

- 宿泊施設について、宿泊税を徴収するにあたり、宿泊事業者から多様な場面で意見をいただいている。具体的な施策は現在詰めているところだが、宿泊税という新たな財源が加わることもあり、いただいた意見を反映しながら進めていきたい。
- インバウンドについて、おっしゃる通り、御提案いただいた取組は観光分野だけで成立するものではなく、横連携ができるように関係各所に意見を共有しながら検討してまいりたい。

◆東北農政局 長田地方参事官

- 国際会議などの大きなイベントは、集客だけでなく、宿泊や現地の特産品消費にもつながる良い機会と考えている。そこで、アジア・トレイルズ・カンファレンス事業（以下「ATC」という）等における周辺の関連するアクティビティの利用について、現時点の予定を伺いたい。
- 人材育成・確保は工業会のみならず農業界においても重要な課題である。農業法人は生産部門というイメージが強いが、ビジネスとして経営をされている方も多く存在する。そういった意味で、理工系や商業系の人材が就職する際の選択肢として、農業法人等もぜひ含めていただけるよう、理工系等を対象とした就職に関連するイベント等の場に農業法人等も呼んでいただきたい。実際に、大学生や新社会人が農業関係者に接したときに、生産者でなく経営者としての側面を強く感じたという感想を多々聞いている。子ども向けのイベントも同様。
- 女性が地方から関東圏に流出する原因は様々あるが、一番はやはり地元では認めてもらえないということ。トイレや食事の場所が整備されることも魅力的なことではあるが、やはり男性と同等に戦えて認められる風土が形成されている企業が強い。この点についても重要視いただきたい。

◆事務局

- ATCや宮城オルレについて、アジア等から相当数の観光客にコースを散策いただきながら、食などの周辺施設を楽しんでいただいている。ATCではイベントとして予定を組んでいるため周辺のアクティビティも楽しんでいただけるが、個々人で来日した観光客にも同じように楽しんでもらうことができるよう、効果的な周遊コース作りを考えていきたい。
- 女性の県外流出について、ハード面だけでなくソフト面の支援をしているものの、結果として現れるようにさらに力を入れて取り組んでまいりたい。
- 情報やネットワークを求める農業経営者は多く、農商工の線引きなく、商工会等が主催するセミナーや研修会を活用していると伺っている。また、県内には中小企業家同友会といった組織もあり、若手の農業法人経営者が参加している。県からも農業の人材育成・確保に関する提案を積極的にしてまいりたい。

◆宮城県情報サービス産業協会 九萬原専務理事・事務局長

- IT業界は男女問わず働くことができるということ、仮に経験がなくとも就職後に教育することを強くPRし、人材の定着に取り組んでいるところ。理工系の学生自体を増やすには至っていないが、その手前として、文系の学生を我々の業界における戦力として活躍いただくためにどのようにしていくかということが重要である。学生がIT業界に

について理解を深めてもらうことができるよう、継続して支援いただきたい。

◆事務局

- 文系等未経験者へのIT研修については、引き続き実施していきたいので、よろしくお願いしたい。また、先ほどより女性の県内就業の話題が出ているが、女性とIT業界は相性が良く、スキル次第でリモートワークも可能であるほか、出産育児後の職場復帰が容易であり、こうした研修事業については積極的に取り組んでまいりたい。

◆東北運輸局 長澤観光部長

- インバウンドは東北を含め、全国的に好調であり、過去最高を更新している。一方で、宮城県民の海外旅行や国際交流が進んでいない点は従前からの課題であり、国としても検査やパスポート取得等に関する施策を実施しているが、県としても対応を進める必要がある。
- 関東圏では、インバウンド需要が既に9割程度回復している一方で、東北はコロナ禍からの回復が遅れている。コロナ禍では補助金等により、普段より近場の高級宿泊施設を利用する動きが見られたが、コロナ禍からの回復に伴い、こうした動きは見られなくなっている。
- 最近の傾向として日帰り客が多いようだが、やはり宿泊客に比べると消費額は少ない。また、かつては夏でも涼しい東北という強みがあったが、最近では日中でも暑いことが増えている。今後はナイトタイムコンテンツの活用等を通じて消費行動につなげ、県民の利益に還元していくことが必要になってくる。

◆事務局

- アウトバウンドについて、県では土木部が担当となるが、引き続きインバウンドとセットで発展税を活用しながら取り組んでまいりたい。
- 多賀城創建1300年のイベントもあったが、ナイトタイムコンテンツは宿泊といった消費行動にも深く結びつくものと考えており、県としても今後の課題として捉えている。

◆みやぎ工業会 白幡副理事長

- ものづくりカレッジプロジェクトについて、みやぎ工業会も受託し、一体となって実施している。大卒人材が中小企業に就職した場合、現場の仕事より開発・設計等に携わることが多く、男女関係なく働くだらうと考えている。
- 保護者が子供の就職先に難色を示す場合もあるため、学生だけでなく、保護者にも県内企業を知ってもらうための施策が重要である。県内中小企業にも魅力的な仕事があるということ、また、大企業だけでなく中小企業でも自社製品を開発・設計する企業が増えているということを保護者にも知ってもらいたいと考えながら、本プロジェクトに取り組んでいる。
- 本会議で提案した内容は、概ね県の事業として実現いただいております、大変ありがたく感じている。
- みやぎ工業会の会員企業にも、自社技術を用いて新製品を開発する企業が増えているが、マーケティング関連の情報や実績がないため、市場ニーズに関する知識が浅いようだ。市場ニーズの競合分析や販売戦略について学ぶことができるような事業について検討いただきたい。
- みやぎ工業会では、プロフェッショナル人材戦力拠点運営事業も受託している。Uターン人材等の受け皿となることを目指す事業だが、本事業を実施することで人材に関する多様な情報が入ってくる。こうした情報も活用しながら、引き続き取り組んでまいりたい。

◆事務局

- マーケティングなどの専門人材が企業規模に応じて不足している点について、産業振興機構などにおいて相談も受け付けているが、より市場ニーズを周知できるような支援を検討してまいりたい。
- 発展税について、引き続き県の産業振興等に活用することで、納税いただいている企業の皆様にも納得いただけるよう、企業が活動しやすい環境づくりを目指している。発展税は、企業の皆様に理解をいただいた上で数回延長しており、今後もこの循環を維持できるように引き続き取り組んでまいりたい。

◆東北経済連合会 山田コミュニケーション部長

- 東北経済連合会にはビジネスセンターという組織があり、マーケット支援事業に取り組んでいる。当該センターには専門家がおり、販売戦略や販路開拓の支援を行っている。市場ニーズ等に関する審査を行った上で支援を行うことになるが、支援は無料である。新製品の開発にあたっては、当事業もぜひ活用いただければと思う。

5 その他

- (1) 第14回「富県宮城グランプリ」について
- (2) その他

◆宮城県経済商工観光部 中谷部長

- 多くの意見を頂戴し、感謝申し上げる。今後の参考としたい。
- 人手不足に関する意見が多く見受けられた。持続的な発展や存続については常に考えていく必要があり、県の事業においても、一過性で終わらせず、その後につながる取組とすることが重要である。補助金制度も恒久的に続けることが難しい中で、県庁としての役割を模索していきたい。
- 観光分野においても、いかに消費につなげていくかが重要である。「宮城オルレ」は韓国の事例を手本としているが、韓国ではコース沿いに地域産品をサブスクリプション形式で購入できる仕組みがあり、継続的に地域に利益がもたらされていた。県の取組はそこまで至っていないが、こうした事例を参考に取り組んでまいりたい。
- 人手不足対策の一環として、インドネシア人材の受入れ支援を積極的に進めている。デジタルを活用した効率化も図りながら、外国人材の力が必要な業務において、企業が最初の一步を踏み出すことができるよう支援することで、外国人材の雇用拡大につながる事例も出てきている。今後も様々な場面で意見を頂戴しながら、このような取組について検討してまいりたい。

6 閉会